

JICAベトナム事務所 月報

第178号 (2024年9-10月号)
2024年10月30日発行

本月報に関するご意見、ご要望は
vt_oso_rep@jica.go.jpまでお送り下さい。

Website (日・越・英) :
<http://www.jica.go.jp/vietnam/vietnamese/index.html>

Facebook (越) :
<https://www.facebook.com/jicavietnam/>

発行 : JICA ベトナム事務所広報班

目次

- ホーチミン市にて円借款事業によるビンフン下水処理場が完成 3
- 台風 3 号 (YAGI) 被害に対する緊急援助物資を供与 4
- ホイアン日本祭り 2024 にてホイアン旧市街に対する日本の協力を紹介 5
- ソンラ省におけるアグリツーリズム開発支援事業の最終報告会の実施 6
- 技術協力プロジェクト「ベトナム株式市場の効率性向上に向けた能力向上プロジェクト」キックオフセミナーを開催 7
- 技術協力事業「持続的自然資源管理強化プロジェクトフェーズ 2」FRMS 最終ワークショップを開催 8
- 「The First 1,000 days におけるベトナム乳幼児向け離乳食実践の改善に関する日越合同シンポジウム」を開催—「ベトナム版離乳食実践ガイド」作成開始へー 9

ホーチミン市にて円借款事業によるビンフン下水処理場が完成

8月30日、円借款事業「第2期ホーチミン市水環境改善事業」(以下、本事業)により拡張されたビンフン下水処理場の竣工式典がホーチミン市人民委員会主催で行われました。

JICA ベトナム事務所の菅野 祐一所長が同式典に出席し、ベトナム側からは、ベトナム政府、ホーチミン市共産党・同議会・同人民員会、日本側からは在ホーチミン日本国総領事館をはじめとして、事業者/コンサルタント各社の代表者※が出席しました。「ホーチミン市水環境改善事業」は第1期として、2001年にタウフ・ベンゲー運河流域における下水処理施設建設支援を開始し、2009年に完成し、141,000 m³/日の処理能力の下水処理場建設や、後にバンキエット街路に改名されたサイゴン東西高速道路とサイゴン川を横断するトゥーティエムトンネルの整備により、ホーチミン市の交通と環境景観を大幅に向上させる貢献をしました。

本事業である第2期では、総額382億円の円借款供与により、第1期対象地域の上流にある地域人口約180万人のタウフ・ベンゲー運河流域を対象に、下水処理場の拡張や遮集管の建設・運河の改修が行われ、下水処理場の処理能力は469,000 m³/日と約3倍に拡大し、下水処理場にはターボブロウ、遠心脱水機、汚泥掻寄機など、日本製の水処理機械が導入されています。また51kmの集排水渠の整備のうち、26kmについては日本の地下掘削技術を使用して建設されています。さらに、事業領域内に3つの雨水排水ポンプ場と浚渫船を建設し、総延長6.4kmの運河堤防を整備しました。本事業は、ホーチミン市の下水道・排水システムの整備を行うことで、汚水処理能力の向上及び浸水被害の軽減を図り、同市の都市・生活衛生環境の改善に寄与します。JICAはこれからもこうした都市水環境セクターにおける協力を注力してまいります。

※事業者:株式会社日立製作所、株式会社日水コン、ヤスダエンジニアリング株式会社
コンサルタント:株式会社日本工営



ホーチミン市人民委員会ブイ・スワン・クオン副人民委員長より記念の絵を受理する JICA ベトナム事務所菅野祐一所長

台風 3 号 (YAGI) 被害に対する緊急援助物資を供与



日越両政府の代表による引渡しの授受証明書への署名

9月7日に上陸した台風(YAGI)により、ベトナム国北部では甚大な人的・物的被害が発生しました。ベトナム政府からの支援要請を受けて、国際協力機構(JICA)は、緊急援助物資の供与を実施し。浄水器とプラスチックシートが9月14日夜にハノイ・ノイバイ国際空港に到着、翌15日午前9時に、ノイバイ国際空港内において引渡し式を実施しました。

引渡し式には日本側から、在ベトナム日本国大使館の伊藤直樹大使、JICAベトナム事務所の菅野祐一所長が出席、ベトナム側からはベトナム農業農村開発省堤防管理・防災局のヴァー・スアン・ティン副局長、外務省北東アジア局日本課のレー・フイ・ホアン課長が出席しました。

伊藤大使より、今後の被災地域の一日も早い復興を願うとお見舞いの言葉に加え、日本として中長期的な支援を検討していく旨が伝えられました。ティン副局長からは、日本政府・国民からの台風の被災者に対する迅速かつ心からの暖かい支援に感謝するとの言葉がありました。JICAベトナム事務所菅野所長とティン副局長は緊急支援物資の授受証明書へ署名し、物資は被災地に届けられました。

ホイアン日本祭り 2024 にてホイアン旧市街に対する日本の協力を紹介

2024年8月2日から4日、ホイアン市において20回目を迎える「ホイアン日本祭り 2024」が開催され、JICA ベトナム事務所はブースを出展しました。

JICA ブースでは多岐にわたるホイアン市やベトナムでの支援活動について紹介しました。2日及び4日には JICA ベトナム事務所員による旧市街ウォーキングツアーを実施し、ホイアン市に関するクイズを出題しながら、日本橋周辺を散策しました。

幅広い年齢層の来場客からは、JICA の事業について学ぶと共に、日本橋修復などについて有益な情報を得ることができたとの声が寄せられました。

また8月3日には、JICA が修復に携わってきた日本橋の竣工式典も行なわれました。式典では、これまでの JICA による日本橋修復への支援が評価され、ホイアン市人民委員会から菅野所長に感謝状が授与されました。JICA はこれまでのホイアン市との友好関係を大切に、今後も海外協力隊の派遣等を通じて、協力していきます。



ホイアン日本祭りの様子

ソラ省におけるアグリツーリズム開発支援事業の最終報告会の実施



ポー村祭りの伝統文化活動

2024年8月23日、ソラ省及び茨城県笠間市と国際農民参加型技術ネットワーク(IFPaT)は、草の根技術協力事業「中山間地域の少数民族農村におけるアグリツーリズムを導入した生計向上モデル事業」の最終報告会をソラ市で開催し、日越関係者、マスメディア及び現地住民が多く参加しました。

本事業は、アグリツーリズムの展開を通じて現地住民の生計向上への支援を目的で2021年1月から実施されてきました。最終報告会では、次のような観光・農業農村開発の技術指導や研修が120人以上を対象に実施されたことが報告されました。

(1) ネットハウスでのメロン栽培、トルコキキョウの花など高い経済価値を持った農産物栽培、コーヒー品種の改良、(2) 観光モデルの改善、タイ民族の伝統的な舞踊団の設立など観光振興、(3) 地元特産品の展示・紹介・販売の観光センターの整備

報告会の後、8月23日夜と24日には、同省・市ポー村において、現地のタイ民族の伝統的な演奏、伝統文化活動「Khuống bản em」というイベント及びポー村祭りが行われました。2024年10月に本事業は終了しますが、事業の各成果が持続的に拡大され、ソラ省の住民の生計向上に貢献することが期待されます。

事業概要

[vie 35 c.pdf](#)

技術協力プロジェクト「ベトナム株式市場の効率性向上に向けた能力向上プロジェクト」キックオフセミナーを開催

2024年9月23日、JICA技術協力プロジェクト「ベトナム株式市場の効率性向上に向けた能力向上プロジェクト」キックオフセミナーをハノイにて開催、ベトナム及びに日系企業及び関係省庁から約150名が参加しました。

本技術協力プロジェクトは、ベトナム国家証券委員会と3証券取引所(VNX・HNX・HOSE)の能力向上を目的とし、証券取引の監視、証券会社に対する監督、株式公開・上場審査に係る能力強化を図ります。また、投資家保護の観点で、株式公開・上場企業に求められる要件(情報開示やコーポレートガバナンス)についての啓発活動も行います。・監督、市場仲介業者の監督、株式公開・上場審査、上場企業の投資家保護に対する意識の向上に焦点を当てています。

本プロジェクトは、JICAが2019年から2023年にかけて実施した「ベトナム証券市場の公正性及び透明性改善に向けた能力向上プロジェクト」のフェーズ2にあたります。

ベトナム政府が新たに作成した「2030年までのベトナム証券市場発展戦略」を実現していくにあたり、JICAは証券規制当局・証券取引所の更なる更なる能力向上を通して、持続的な社会経済発展に資する株式市場の水準向上に向けたベトナム政府の努力を引き続き支援してまいります。

これまでまた、本プロジェクトは、ベトナムの安全保障市場をASEANおよび国際市場に統合することを可能にします。JICAは過去20年以上にわたり、財政・金融に係る技術協力プロジェクトを通じて、ベトナム政府の市場経済化発展の支援してきました。ベトナムの新たな時代における証券市場の公正性、透明性、効率性を一層向上させるため、国家証券委員会、証券取引所及び市場関係者への技術協力を通じて、引き続き支援していきます。



集合写真

技術協力事業「持続的自然資源管理強化プロジェクト フェーズ 2」FRMS 最終ワークショップを開催



参加者の集合写真

2024年9月25日、ハノイ市バーディン地区にて、技術協力事業「持続的自然資源管理強化プロジェクト フェーズ 2」の一環として、森林資源モニタリングシステム (FRMS) に関する最終ワークショップが開催されました。ワークショップには、中央および対象となる省(ホアビン、ソンラ、トゥエンクアン、ラオカイ)の農業農村開発省森林保護局や森林プロジェクト管理委員、森林セクターを支援する他ドナーなどから約 60 名が参加しました。

本プロジェクトは、中央政府および北部 4 省において、森林および生物多様性保全に関わる重要な国家政策・措置の策定、見直し、実践を行うことを目的としています。これにより、国家基準に準拠した持続的森林管理を推進するため、中央・地方政府職員および森林所有者が必要な技術や知識を習得することを目指しています。

これまでのプロジェクトの活動として、FRMS の e-ラーニングサイトの整備や、森林保安官が FRMS アプリを使うためのデバイスの供与と、その使用方法に関する研修が行われてきました。今回行われた最終ワークショップでは、各省から参加した森林保護局の代表者が、FRMS の効果的な運用方法や目標の達成状況について振り返りを行いました。また、4 省での経験が共有され、今後の全国規模での持続可能な運営や現状の課題について議論が行われました。これにより、プロジェクト終了後もベトナム政府主導による FRMS を用いた積極的な活動が期待されます。

プロジェクト概要

<https://www.jica.go.jp/oda/project/1941864/index.html>

「The First 1,000 days におけるベトナム乳幼児向け離乳食実践の改善に関する日越合同シンポジウム」を開催—

JICA は開発途上国が抱える社会・経済上の課題解決に貢献する目的で、中小企業・SDGs ビジネス支援事業として、アサヒグループ食品株式会社(本社 東京、社長 川原浩)から提案のあった「ベトナム国 The First 1,000 days の母子保健改善ビジネス化実証事業」を 2022 年度に採択し実施しています。同事業の一環として、2024 年 9 月 28 日にベトナム国立栄養研究所と協力して「The First 1,000 days におけるベトナム乳幼児向け離乳食実践の改善に関する日越合同シンポジウム」をハノイで開催しました。

同シンポジウムにおいて、ベトナム保健省は今後「ベトナム版離乳実践ガイド」を作成し、ベトナムと日本の産官学が連携して普及を進める計画を正式に発表しました。またベトナムワクチン JSC (VNVC) と Nutrihome 栄養センター、イオンベトナムが協力して、

ベトナムでの離乳食の実態、日本の離乳食の進め方やベビーフードの受容性に関する実証調査の結果が発表され、アサヒグループ食品は、ガイド作成において、ベトナム国立栄養研究所と契約を締結し、適切な離乳食の啓発とベビーフードの販売において VNVC、Nutrihome と協力することを合意し、署名式を行いました。

適切な食事や栄養摂取、日本の授乳・離乳の支援ガイドなどの知見が両国で共有され、また、分かりやすい方法で保健医療施設や各家庭に普及することで、妊産婦の健康改善や適切な離乳食の摂取が進み、ベトナムの乳幼児の健全な成長の促進に貢献することが期待されます。JICA は引き続き、母子保健や栄養分野に関する産官学連携の取り組みを支援していきます。



ベトナム国立栄養研究所とアサヒグループ食品株式会社の署名の様子